

2012年1月5日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

### 中国景気減速懸念やスペインの支援要求観測等が重しとなり欧米株は軒並み反落

中国首相が同国景気に慎重な見方を示したことなどから中国株が軟調に推移した流れを受けて、欧州株式市場も反落して寄り付きました。中国景気減速懸念等から銅などの非鉄金属が軒並み反落し、素材株を押し下げました。また、イタリア銀行大手が理論価格を大幅に下回る価格で株主割当増資を行なうことを明らかにしたほか、大幅なディスカウントにも関わらず既存株主からの応募が3割にも満たないと市場観測も嫌気されて、当銘柄は一時取引停止に追い込まれ、取引再開後も大幅安の状態に引けました。欧州銀行株には資本増強に伴う増資懸念が重くのしかかり、他の銀行株も軟調でした。一方、国債入札は順調に消化され、独10年国債入札は目標上限を上回る51.4億ユーロを調達したほか、ポルトガルの3ヶ月物証券も目標上限の10億ユーロを調達し、平均落札利回りは前回より低下しました。ただし、「スペインが銀行支援のためにEUやIMFから融資申請を検討」（スペイン当局はこの報道を否定）と一部メディアが報じるなど、欧州債務問題への先行き不透明感は根強く、これを好感する動きは限られました。結局、欧州各国の主要株価指数の多くが5営業日ぶりに反落して引けました。

米国株式市場は欧州株安を受けて軟調に寄り付きました。ただし、国際ショッピングセンターが、昨年12月の米小売業の既存店売上高見通しを前年同月比+4.0~4.5%と前回より上方修正したことから、引けにかけて小売株中心に買いが広がり、下げ幅を帳消しにして引けました。米調査会社コムスコアも米国の11年11-12月のインターネットを通じた販売額が前年比+15%増の371億7000万ドルと過去最高となったと発表しました。好調な米年末商戦が伝えられる中、市場では翌日に予定されている12月のICSCチェーンストア売上高への期待が高まりました。

### 薄商いながらもユーロ安が進む中、景気敏感株中心に幅広い銘柄が下落

日本株は小幅反落で寄り付きました。前日堅調であった景気敏感株中心に幅広い銘柄が売られ、中でも対ユーロでの円高進行を嫌気して電機セクターの一角が弱く、日本株安を主導しました。半面、自動車や機械セクターの一角が相対的に堅調で相場を下支えしたため、下げ幅は限定的でした。昨年12月の米国の自動車販売が好調であったことなどが好材料視されました。しかし、後場に入ると先物などに売りが散見され、値下がり銘柄数も6割から7割近くにまで増えました。日経平均株価が8,500円を下回る水準では一部、押し目買いも見られましたが、買いの勢いは限定的で、自動車株も再びマイナス圏へ下落し、全セクターがマイナスとなりました。結局、日経平均株価は前日比▲71円安の8,488円と反落して引けました。前日同様、全体的に値動きは乏しく、日中値幅は40円程度で、東証一部売買代金も7,097億円と引き続き低調でした。

2011年の国内の新車販売台数は前年比▲15.1%減の421万220台と、東日本大震災に伴うサプライチェーン寸断等が響き、1977年以来の低水準となりました。ただし、12月単月では前年同月比+23.5%の22万1960台となり、4ヶ月連続で前年を上回りました。一方、米調査会社オートデータ発表の昨年の米国の新車販売台数は前年比+10.3%増の1,277万8,171台と二年連続で前年を上回る好調な結果となり、日米で明暗を分けました。米国市場でも日本メーカーの苦戦が目立ちましたが、予想以上の速い復旧に加え、エコカー補助金制度も復活し、生産回復を期待する声も高まっています。